

新しい地方経済・生活環境創生交付金

地方がそれぞれの特性に応じた発展を遂げることができるよう、日本経済成長の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、地方公共団体の自主性と創意工夫に基づいた、地方創生に資する地域の独自の取組を国が支援するものです。

→同交付金の活用状況について、令和6年度事業の実施報告、令和7年度事業の進捗報告を行う

(1) 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）

No	事業名	事業概要
1	駅周辺地区を中心とした地域活性化および若者の拠点づくり支援事業	見附駅前交流施設 MITSUKERU（ミツケル）を拠点として、駅周辺地区の「賑わい創出」や「交流機会の増加」、そして若者が多く集まる立地特性を活かした「若者の活動支援」を公民連携で推進していくとともに、デジタル技術等を活用し、交流施設の拠点性を高めることで、商圈としての魅力が向上させ、地域経済の活性化を図る。
2	人材・学・企業の結集～課題先進地からのデジタルイノベーション戦略 (新潟県広域事業)	<ul style="list-style-type: none"> ・U I ターン促進・関係人口創出に係る情報発信・交流事業 移住定住プロモーション事業、ふるさと同窓会実施補助 ・働きやすい職場環境づくり促進事業 働きやすい職場環境づくりを実施する認定事業者に対し、市から奨励金を交付 ・新規事業の促進を図るための相談会開催・新規事業展開支援事業 新しい取組にチャレンジしようとする事業者に対して一部経費を補助。専門家による個別相談会による支援も実施



駅前交流施設 MITSUKERU（ミツケル）



移住体験ツアー

新しい地方経済・生活環境創生交付金事業の実施状況について

(2) 新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）

No	事業名	事業概要
3	電子入札システム導入事業	電子入札システムの導入により、入札参加者の移動や拘束時間などの負担軽減及び利便性の向上を図るとともに、入札の透明性を高め、本市及び事業者のDX化の推進を図る。また、県の共同利用型電子入札システムで導入することにより、導入コストの低減を図る。令和6年10月より運用開始。
4	子育て応援カードデジタル化事業	現在、紙で発行している「見附市子育て応援カード」のデジタル化を通じて、子育て世代の負担軽減を目指す。デジタル化により、行政と協賛店舗が連携し、子育て世帯への支援を効率的かつ迅速に提供する。令和7年11月ごろよりデジタルカードへ切替スタートし、令和8年2月に切替を完了し、本格運用開始予定。
5	公共施設予約システム刷新による市民サービス向上事業	現公共施設予約システムからシステムを刷新する。キャッシュレス決済機能の新規追加による手続きの負担軽減、小・中学校のグラウンド・体育館など、システム対象施設の新規拡充を図る。令和8年2月より、新システムで運用開始予定。
6	短期就労マッチングシステム構築事業	デジタル技術を活用した求人求職マッチングシステムを構築し、労働環境の効率化を図る。人手不足に悩む雇用主と多様な働き方を望む求職者をつなぎ、安心して柔軟な雇用就労ができる環境を整備する。令和7年7月より運用開始。
7	新潟県災害時の避難者支援システム導入事業	災害時には、短期間に集中して多数の住民が避難することから、避難所受付の混乱、避難情報報告の遅延が発生し、詳細な把握が困難で十分な支援が届きにくい。このため、県と市町村で連携し、避難者を速やかに把握するためのシステムを構築することで、被災者支援の高度化を図る。令和8年3月より県内自治体でシステム運用開始予定。



子育て応援カードデジタル化イメージ



2025年7月17日(木)サービス開始
短期就労マッチングシステム（みつけマッチボックス）

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金） 事業・KPIの状況

○事業の状況

No	事業主体	事業名	対象年度	R6事業費	R6交付額 (事業費÷2)	R7事業費	R7交付決定額 (事業費÷2)	主な 担当部署
1	見附市 単独	駅周辺地区を中心とした地域活性化および若者の拠点づくり支援事業	R5～R7 (3年間)	10,854,050	5,427,025	10,556,000	5,278,000	都市環境課
2	新潟県 広域	人材・学・企業の結集～課題先進地からのデジタルイノベーション戦略（見附市分）	R5～R9 (5年間)	9,511,233	4,755,617	12,110,000	6,055,000	地域経済課

○KPIの状況

No	事業名	KPI指標	事業開始前（基準値）		1年目	2年目	3年目
			年度	R 4	R 5	R 6	R 7
1	駅周辺地区を中心とした地域活性化および若者の拠点づくり支援事業	駅交流施設の1日あたり平均利用者数	目標	0人	150人	220人	300人
			実績		— (R6年5月オープン)	189人	R8年度 報告予定
		駅周辺地区における新規出店店舗数（R5からの累計）	目標	0人	6件	7件	8件
			実績		6件	7件	R8年度 報告予定
		コミュニティバス駅前バス停留所の1週間あたりの乗降者数	目標	0人	1,300人	1,400人	1,500人
			実績		1,693人	1,577人	R8年度 報告予定
2	人材・学・企業の結集～課題先進地からのデジタルイノベーション戦略	※ 県広域事業のため、見附市単体のK P I なし					

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型） 事業・KPIの状況

○事業の状況

No	事業主体	事業名	対象年度	R6事業費	R6交付額 (事業費÷2)	R7事業費	R7交付決定額 (事業費÷2)	主な 担当部署
3	見附市 単独	電子入札システム導入事業	R6 (単年度)	9,871,052	4,935,526	—	—	総務課
4	見附市 単独	子育て応援カードデジタル化事業	R7 (単年度)	—	—	1,815,000	907,000	こども課
5	見附市 単独	公共施設予約システム刷新による市民サービス向上事業	R7 (単年度)	—	—	3,256,000	1,628,000	まちづくり課
6	見附市 単独	短期就労マッチングシステム構築事業	R7 (単年度)	—	—	9,460,000	4,730,000	地域経済課
7	新潟県 広域	新潟県災害時の避難者支援システム導入事業（見附市分）	R7 (単年度)	—	—	214,000	107,000	企画調整課

○KPIの状況

No	R6年度 事業名	KPI指標	R6目標	R6実績	No	R7年度 事業名	KPI指標	R7目標	R7実績		
3	電子入札システム導入事業 (R6年10月～運用開始)	電子入札システムの利用者満足度	70%	100%	6	短期就労マッチングシステム構築事業 (R7年7月～運用開始)	登録事業所数	60件	R8年度 報告予定		
		電子入札システムの利用者登録数	50件	169件			登録求職者数	1,000人			
No	R7年度 事業名	KPI指標	R7目標	R7実績						就業件数	1,000件
										供給労働時間	4,000時間
						専用アプリのダウンロード数				1,000件	
						イベント等における専用アプリの啓発回数及びイベントの参加人数				0	
4	子育て応援カードデジタル化事業 (R8年2月～運用開始予定)	デジタル化した子育て応援カードによる利用者満足度	75%	R8年度 報告予定	新潟県災害時の避難者支援システム導入事業 (R8年3月～運用開始予定) ※見附市分	システムを用いた防災訓練の実施回数	0				
		子育て応援カードのデジタル化割合	80%			受付時間の短縮される時間	0				
		市公式LINEの友だち登録数	7,250件								
5	公共施設予約システム刷新による市民サービス向上事業 (R8年2月～運用開始予定)	協賛店舗数（累計）	110件		7						
		公共施設予約システム対象施設の利用件数	940,000件								
		施設予約に占めるキャッシュレス決済の割合	10%								
		公共施設予約システム利用者の満足度	50%								